

## 第 7 章 高齢者のいる世帯の居住状況

### 7-1 高齢者のいる世帯の状況

高齢者のいる世帯は1824万世帯、普通世帯の36.6%

65歳以上の世帯員（以下「高齢者」という。）のいる普通世帯は1824万世帯で、普通世帯全体（4980万世帯）の36.6%となっている。平成15年（1646万世帯）と比べると、179万世帯（10.9%）増加し、普通世帯全体の増加率（5.8%）の約2倍となっている。高齢者のいる普通世帯の割合の推移をみると、平成5年が28.8%、10年が31.5%と3割を超え、15年が34.9%と3分の1を上回り、平成20年は更に上昇している。

〈表7-1〉

表7-1 世帯の型別普通世帯数及び主世帯数—全国（昭和58年～平成20年）

年次	普通世帯総数	うち高齢者(65歳以上)のいる普通世帯					うち75歳以上の世帯員のいる普通世帯	主世帯総数	うち高齢者(65歳以上)のいる主世帯					うち75歳以上の世帯員のいる主世帯
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦普通世帯	高齢者のいるその他の普通世帯	75歳以上の世帯員のいる普通世帯			総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦主世帯	高齢者のいるその他の主世帯		
													75歳以上の世帯員のいる普通世帯	
実数 (1000世帯)														
昭和 58年	34,907	8,709	986	1,468	6,255	-	34,705	8,659	983	1,450	6,227	-		
63年	37,563	9,943	1,348	1,920	6,674	4,392	37,413	9,905	1,346	1,905	6,655	4,375		
平成 5年	40,934	11,806	1,822	2,628	7,357	5,277	40,773	11,764	1,818	2,608	7,338	5,259		
10年	44,134	13,904	2,429	3,535	7,940	6,327	43,922	13,857	2,425	3,508	7,924	6,305		
15年	47,083	16,455	3,383	4,471	8,602	-	46,863	16,411	3,381	4,440	8,590	7,960		
20年	49,804	18,242	4,139	5,141	8,962	-	49,598	18,198	4,138	5,112	8,948	9,329		
割合 (%)														
昭和 58年	100.0	24.9	2.8	4.2	17.9	-	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	-		
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7		
平成 5年	100.0	28.8	4.5	6.4	18.0	12.9	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9		
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.3	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4		
15年	100.0	34.9	7.2	9.5	18.3	-	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0		
20年	100.0	36.6	8.3	10.3	18.0	-	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8		
増減数 (1000世帯)														
昭和58年～63年	2,656	1,234	362	452	420	-	2,709	1,246	363	456	428	-		
63年～平成5年	3,372	1,864	474	707	682	886	3,360	1,859	472	703	684	884		
5年～10年	3,200	2,098	607	907	584	1,049	3,149	2,093	607	900	586	1,046		
10年～15年	2,949	2,551	954	936	661	-	2,941	2,554	956	932	666	1,655		
15年～20年	2,722	1,787	757	670	360	-	2,735	1,786	757	671	358	1,369		
増減率 (%)														
昭和58年～63年	7.6	14.2	36.7	30.8	6.7	-	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	-		
63年～平成5年	9.0	18.7	35.2	36.8	10.2	20.2	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2		
5年～10年	7.8	17.8	33.3	34.5	7.9	19.9	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9		
10年～15年	6.7	18.3	39.3	26.5	8.3	-	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2		
15年～20年	5.8	10.9	22.4	15.0	4.2	-	5.8	10.9	22.4	15.1	4.2	17.2		

(注) 高齢者のいる世帯……65歳以上の者のいる世帯  
「高齢単身世帯」……65歳以上の単身者のみの世帯  
「高齢者のいる夫婦世帯」……夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯  
「高齢者のいるその他の世帯」……高齢者のいる世帯から上記の二つを除いたもの  
(高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される世帯)

高齢者のいる普通世帯を世帯の型別にみると、「高齢単身普通世帯」が414万世帯、「高齢者のいる夫婦普通世帯」が514万世帯、「高齢者のいるその他の普通世帯」が896万世帯となっている。平成15年と比べると、「高齢単身普通世帯」が22.4%増、「高齢者のいる夫婦普通世帯」が15.0%増、「高齢者のいるその他の普通世帯」が4.2%増となっており、「高齢単身普通世帯」の増加率が高くなっている。

<表7-1>

「高齢単身主世帯」及び「高齢者のいる夫婦主世帯」の割合は上昇

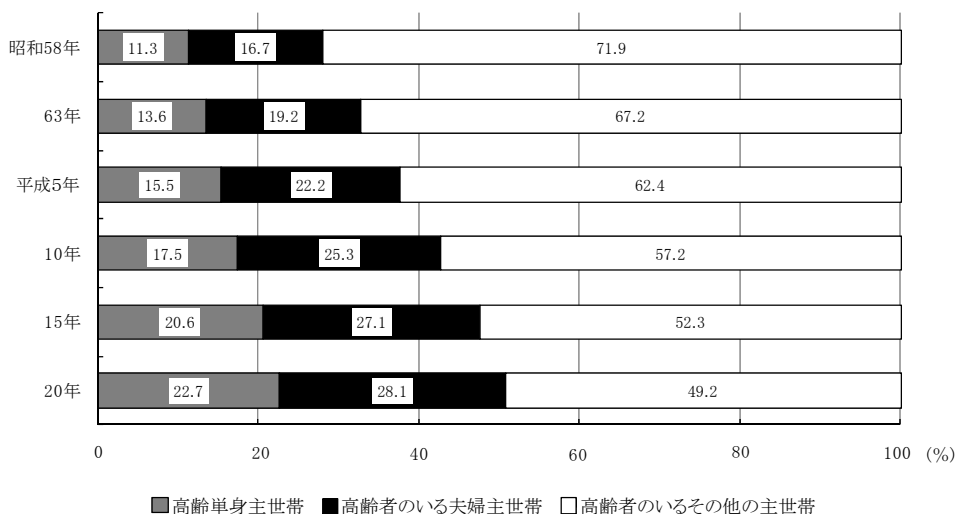
高齢者のいる主世帯は1820万世帯で、主世帯全体の36.7%となっている。

世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が414万世帯で、高齢者のいる主世帯全体の22.7%、「高齢者のいる夫婦主世帯」が511万世帯（28.1%）となっており、平成15年と比

べると、「高齢単身主世帯」が2.1ポイント、「高齢者のいる夫婦主世帯」が1.0ポイントそれぞれ上昇している。高齢者のいる主世帯の世帯別割合の推移をみると、「高齢単身主世帯」及び「高齢者のいる夫婦主世帯」が上昇し続けている。

<表7-1, 図7-1>

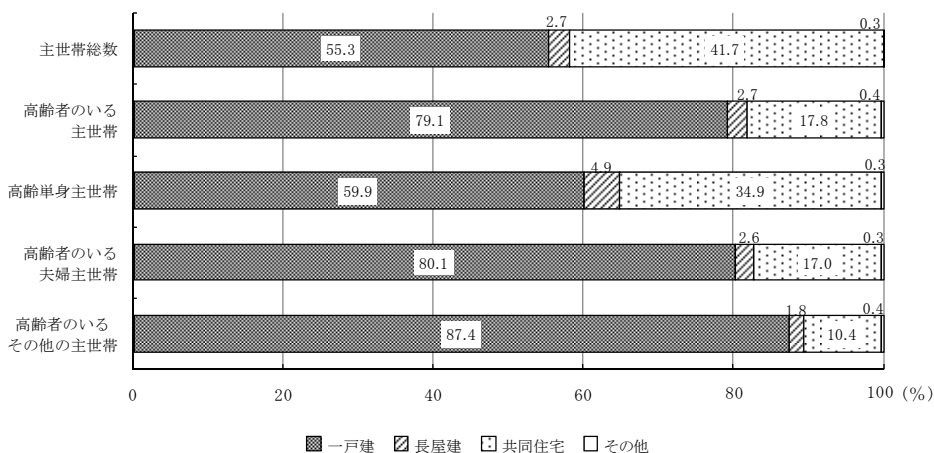
図7-1 高齢者のいる主世帯の世帯の型別割合の推移—全国（昭和58年～平成20年）



高齢者のいる主世帯は一戸建に居住する割合が高い

高齢者のいる主世帯について、建て方別割合をみると、一戸建が79.1%、長屋建が2.7%、共同住宅が17.8%などとなっており、主世帯全体（それぞれ55.3%、2.7%、41.7%）と比べると、一戸建の割合が高く、共同住宅の割合が低くなっている。

図7-2 主世帯の世帯の型、建て方別割合—全国（平成20年）



これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」は一戸建が 59.9%、長屋建が 4.9%、共同住宅が 34.9%、「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ 80.1%、2.6%、17.0%、「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ 87.4%、1.8%、10.4%となっており、「高齢単身主世帯」は他の世帯の型に比べ、一戸建の割合が低く、共同住宅の割合が高くなっている。 <図 7-2>

### 高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅の約 2 割が高齢者対応型

高齢者のいる主世帯が居住する共同住宅 324 万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は 74 万戸 (22.9%) で、共同住宅全体 2068 万戸のうち「高齢者対応型共同住宅」は 334 万戸 (16.2%) となっ

表7-2 世帯の型別共同住宅数及び高齢者対応型共同住宅数－全国(平成20年)

世帯の型	共同住宅数 (1000戸)	高齢者対応型共同住宅	
		総数 (1000戸)	割合 (%)
主世帯	20,684	3,341	16.2
高齢者のいる主世帯	3,238	743	22.9
高齢単身主世帯	1,443	315	21.9
高齢者のいる夫婦主世帯	869	214	24.7
高齢者のいるその他の主世帯	927	213	23.0

おり、「高齢者対応型共同住宅」の割合は、高齢者のいる主世帯が主世帯全体に比べ高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 21.9%、「高齢者のいる夫婦主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 24.7%、「高齢者のいるその他の主世帯」が居住する高齢者対応型共同住宅は 23.0%となっており、全ての世帯の型で 2 割強となっている。 <表 7-2>

### 高齢者のいる主世帯は持ち家の割合が高い

高齢者のいる主世帯について、所有の関係別割合をみると、持ち家が 83.4%、民営借家 (木造) が 5.6%、公営の借家が 4.7%となっており、主世帯全体 (それぞれ 61.1%、8.9%、4.2%) に比べ持ち家が 22.3 ポイント高くなっている。

これを世帯の型別にみると、「高齢単身主世帯」は持ち家が 64.8%、民営借家 (木造) が 11.6%、公営の借家が 9.8%、「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ 86.1%、4.4%、4.5%、「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ 90.4%、3.5%、2.4%となっており、いずれの型も持ち家が主世帯全体に比べ高くなっている。このほか、「高齢単身主世帯」は民営借家 (木造)、公営の借家及び都市再生機構・公社の借家の割合が、「高齢者のいる夫婦主世帯」は公営の借家の割合がそれぞれ主世帯全体に比べ高くなっている。 <表 7-3>

表7-3 世帯の型，所有の関係別主世帯数－全国（平成20年）

世帯の型	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (1000世帯)								
主世帯総数	49,598	30,316	17,770	2,089	918	4,407	8,958	1,398
高齢者のいる主世帯	18,198	15,174	2,929	847	289	1,021	723	49
高齢単身主世帯	4,138	2,680	1,413	405	122	478	397	11
高齢者のいる夫婦主世帯	5,112	4,401	694	229	88	227	136	14
高齢者のいるその他の主世帯	8,948	8,093	822	213	79	316	190	24
割合 (%)								
主世帯総数	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	8.9	18.1	2.8
高齢者のいる主世帯	100.0	83.4	16.1	4.7	1.6	5.6	4.0	0.3
高齢単身主世帯	100.0	64.8	34.2	9.8	3.0	11.6	9.6	0.3
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	86.1	13.6	4.5	1.7	4.4	2.7	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.4	9.2	2.4	0.9	3.5	2.1	0.3

1) 所有の関係「不詳」を含む。

## 7-2 高齢者のいる世帯の居住面積水準

高齢者のいる主世帯は最低及び誘導居住面積水準以上の割合が高い

高齢者のいる主世帯について，居住面積水準以上の割合をみると，最低居住面積水準以上の世帯は96.6%，誘導居住面積水準以上の世帯は69.7%となっており，主世帯全体(それぞれ90.3%，54.1%)に比べ高くなっている。

世帯の型別にみると，「高齢単身主世帯」は最低居住面積水準以上が92.5%，誘導居住面積水準以上が73.9%となっており，「高齢者のいる夫婦主世帯」はそれぞれ98.4%，79.7%，「高齢者のいるその他の主世帯」はそれぞれ97.4%，62.1%となっている。

これを主世帯全体と比べると，最低居住面積水準以上は「高齢単身主世帯」が2.2ポイント，「高齢者のいる夫婦主世帯」が8.1ポイント，「高齢者のいるその他の主世帯」が7.1ポイント，誘導居住面積水準以上は「高齢単身主世帯」が19.8ポイント，「高齢者のいる夫婦主世帯」が25.6ポイント，「高齢者のいるその他の主世帯」が8.0ポイントそれぞれ高くなっており，いずれの型も主世帯全体より高くなっている。

<表7-4，図7-3>

表7-4 世帯の型、所有の関係、居住面積水準状況別主世帯数—全国（平成20年）

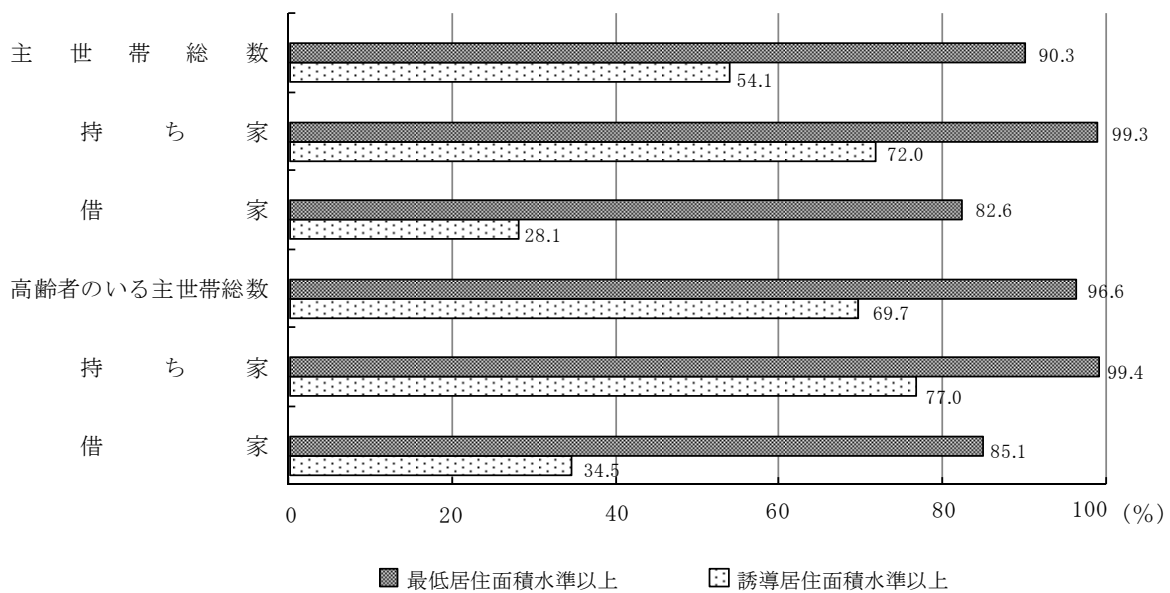
世帯の型、 所有の関係	実 数 (1000世帯)					割 合 (%)				
	総 数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総 数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満		
主 世 帯 総 数 2)	49,598	44,773	3,314	26,827	21,259	100.0	90.3	6.7	54.1	42.9
持 ち 家	30,316	30,097	220	21,827	8,490	100.0	99.3	0.7	72.0	28.0
借 家	17,770	14,676	3,094	5,001	12,770	100.0	82.6	17.4	28.1	71.9
高 齢 者 の いる 主 世 帯 総 数 2)	18,198	17,576	526	12,691	5,411	100.0	96.6	2.9	69.7	29.7
持 ち 家	15,174	15,085	89	11,679	3,494	100.0	99.4	0.6	77.0	23.0
借 家	2,929	2,491	437	1,012	1,917	100.0	85.1	14.9	34.5	65.5
公 営 の 借 家	847	792	54	365	481	100.0	93.6	6.4	43.2	56.8
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 の 借 家	289	271	18	122	167	100.0	93.7	6.3	42.3	57.7
民 営 借 家 ( 木 造 )	1,021	826	195	264	756	100.0	80.9	19.1	25.9	74.1
民 営 借 家 ( 非 木 造 )	723	557	166	232	491	100.0	77.0	23.0	32.1	67.9
給 与 住 宅	49	45	4	28	21	100.0	91.2	8.8	56.3	43.7
高 齢 単 身 主 世 帯	4,138	3,829	264	3,059	1,033	100.0	92.5	6.4	73.9	25.0
高 齢 者 の いる 夫 婦 主 世 帯	5,112	5,031	64	4,072	1,023	100.0	98.4	1.2	79.7	20.0
高 齢 者 の いる 其 他 の 主 世 帯	8,948	8,716	199	5,560	3,355	100.0	97.4	2.2	62.1	37.5

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。  
2) 所有の関係「不詳」を含む。

高齢者のいる主世帯について、居住面積水準以上の割合を所有の関係別にみると、持ち家は最低居住面積水準以上が99.4%、誘導居住面積水準以上が77.0%となっており、持ち家に居住する主世帯全体（それぞれ99.3%、72.0%）に比べ共に高くなっている。借家は最低居住面積水準以上が85.1%、誘導居住面積水準以上が34.5%となっており、借家に居住する主世帯全体（それぞれ82.6%、28.1%）に比べ共に高くなっている。

<表7-4, 図7-3>

図7-3 所有の関係別居住面積水準以上の割合（主世帯及び高齢者のいる主世帯）  
—全国（平成20年）



### 7-3 高齢者のいる世帯が居住する住宅の設備

#### 高齢者のいる世帯が居住する住宅の6割超に高齢者等のための設備あり

高齢者等のための設備のある住宅は2415万戸で、住宅全体の48.7%となっている。このうち高齢者のいる主世帯が居住する住宅は1120万戸で、高齢者のいる主世帯が居住する住宅全体の61.6%と、6割を超えている。

高齢者のいる主世帯が居住する住宅の設備状況の割合は、「手すりがある」が50.7%、「またぎやすい高さの浴槽」が30.8%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が20.3%、「段差のない屋内」が19.1%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が15.6%となっている。住宅全体と比べると、「段差のない屋内」を除き、いずれも高くなっている。

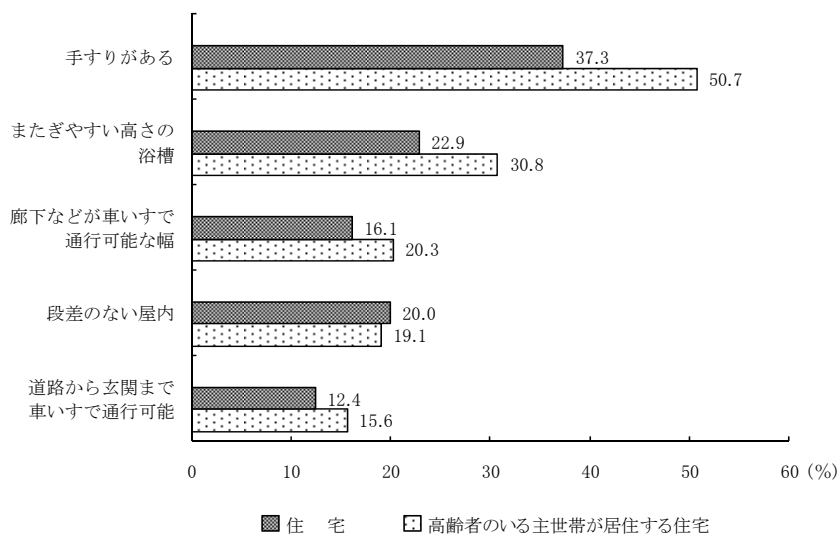
＜表7-5, 図7-4＞

表7-5 高齢者等のための設備状況別住宅数-全国（平成20年）

高齢者等のための設備状況	住 宅		高齢者のいる主世帯が居住する住宅	
	実数(1000戸)	割合(%)	実数(1000戸)	割合(%)
住 宅 総 数 1)	49,598	100.0	18,198	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	24,146	48.7	11,204	61.6
手 す り が あ る 2)	18,518	37.3	9,226	50.7
玄 関	3,931	7.9	2,265	12.4
ト イ レ	8,312	16.8	4,894	26.9
浴 室	9,838	19.8	4,775	26.2
脱 衣 所	1,304	2.6	852	4.7
廊 下	2,176	4.4	1,530	8.4
階 段	11,882	24.0	5,753	31.6
居 住 室	551	1.1	420	2.3
そ の 他	385	0.8	260	1.4
またぎやすい高さの浴槽	11,345	22.9	5,600	30.8
廊下などが車いすで通行可能な幅	8,000	16.1	3,688	20.3
段差のない屋内	9,899	20.0	3,467	19.1
道路から玄関まで車いすで通行可能	6,163	12.4	2,844	15.6

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。  
 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

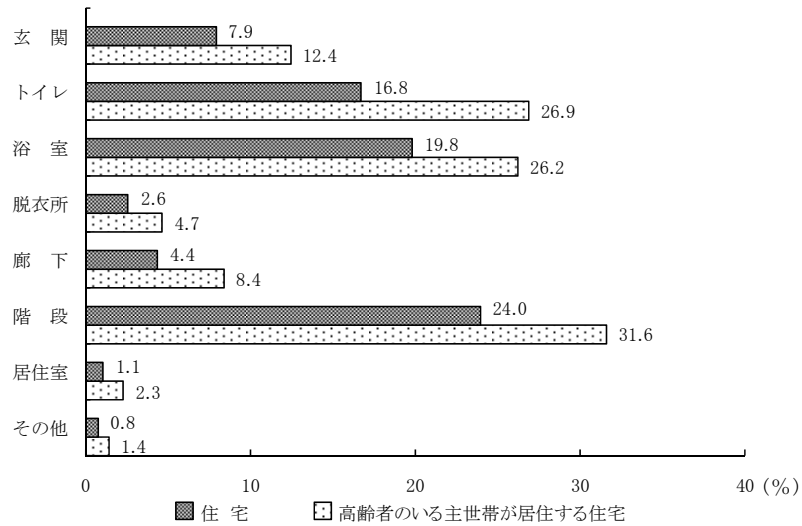
図7-4 高齢者等のための設備状況別住宅の割合-全国（平成20年）



高齢者のいる主世帯が居住する住宅の手すりの設置場所をみると、「階段」が31.6%と最も高く、次いで「トイレ」が26.9%、「浴室」が26.2%などとなっている。住宅全体と比べると、いずれの設置場所も高くなっている。

<表7-5, 図7-5>

図7-5 高齢者等のための設備状況（手すりの設置場所）別住宅の割合—全国（平成20年）

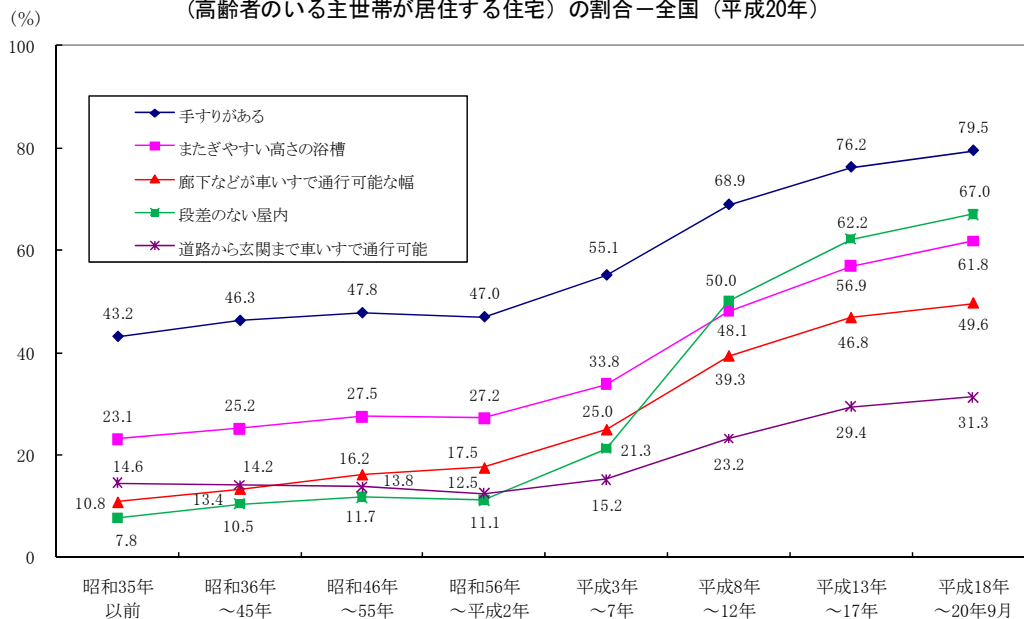


高齢者等のための設備のある住宅の割合は、建築の時期が新しいほど高くなる傾向

高齢者のいる主世帯が居住する住宅について、高齢者等のための設備状況の割合を建築の時期別にみると、平成18年～20年9月は、「手すり」が79.5%と最も高く、「段差のない屋内」が67.0%、「またぎやすい高さの浴槽」が61.8%などとなっており、建築の時期が新しくなるほど割合が高くなる傾向にある。

<図7-6>

図7-6 高齢者等のための設備状況，建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅（高齢者のいる主世帯が居住する住宅）の割合—全国（平成20年）



## 高齢者等のための設備のある住宅割合が最も高い長野県

高齢者のいる主世帯について、高齢者等のための設備のある住宅の割合を都道府県別にみると、長野県が70.6%と最も高く、次いで新潟県が67.8%、山形県が67.7%、滋賀県が67.6%などとなっている。

一方、沖縄県が42.4%と最も低く、次いで鹿児島県が53.4%、宮崎県が53.8%、熊本県が56.5%などとなっている。

これを主世帯全体の割合と比べると、全ての都道府県で主世帯全体を上回っている。

<図7-7, 表7-6>

図7-7 高齢者等のための設備のある住宅（高齢者のいる主世帯が居住する住宅）の割合—都道府県（平成20年）

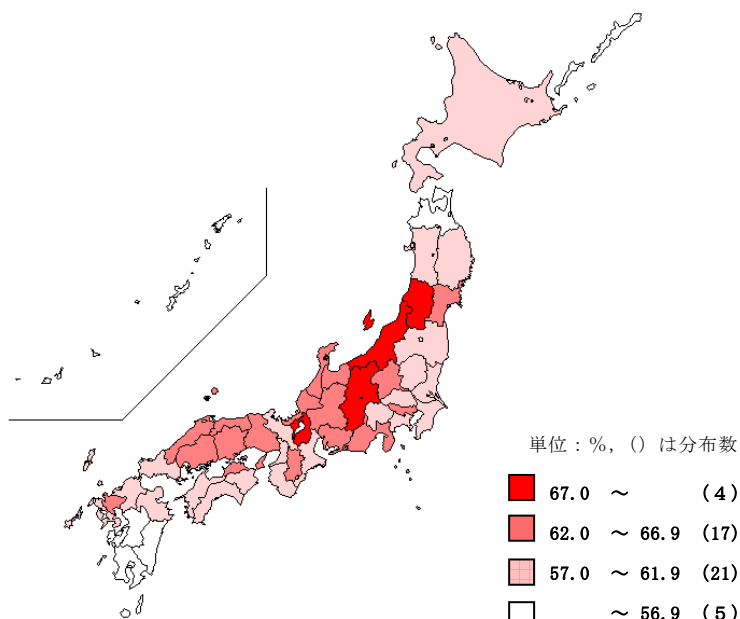


表7-6 高齢者等のための設備のある住宅の割合—都道府県（平成20年）

(%)

都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅	都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅	都道府県	住 宅	高齢者のいる主世帯が居住する住宅
全 国	48.7	61.6	富 山 県	54.1	65.5	島 根 県	56.1	66.3
北 海 道	45.4	57.4	石 川 県	50.2	64.0	岡 山 県	48.5	63.2
青 森 県	46.9	56.6	福 井 県	53.9	62.4	広 島 県	49.7	65.0
岩 手 県	52.3	61.5	山 梨 県	50.7	61.1	山 口 県	50.7	60.8
宮 城 県	49.7	65.9	長 野 県	57.0	70.6	徳 島 県	48.2	58.4
秋 田 県	53.9	61.6	岐 阜 県	53.7	64.8	香 川 県	54.1	64.1
山 形 県	56.3	67.7	静 岡 県	48.9	62.7	愛 媛 県	47.5	59.4
福 島 県	50.7	61.4	愛 知 県	48.2	62.8	高 知 県	47.3	58.8
茨 城 県	48.6	58.3	三 重 県	50.6	61.0	福 岡 県	45.8	57.7
栃 木 県	50.0	59.8	滋 賀 県	54.5	67.6	佐 賀 県	52.7	62.9
群 馬 県	52.4	62.4	京 都 府	47.3	61.8	長 崎 県	49.5	58.7
埼 玉 県	49.1	61.6	大 阪 府	49.5	60.9	熊 本 県	46.2	56.5
千 葉 県	48.1	61.3	兵 庫 県	54.8	66.8	大 分 県	49.6	61.3
東 京 都	44.8	62.4	奈 良 県	54.0	64.0	宮 崎 県	44.4	53.8
神 奈 川 県	46.1	60.3	和 歌 山 県	51.0	58.6	鹿 児 島 県	44.4	53.4
新 潟 県	55.1	67.8	鳥 取 県	53.2	65.5	沖 縄 県	32.5	42.4



## 7-4 別世帯となっている子の住んでいる場所

### 高齢单身普通世帯の10%超は徒歩5分程度以内の場所に別世帯の子が居住

高齢单身普通世帯について、別世帯となっている子の住んでいる場所をみると、「同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」を含む。）」が19万世帯で高齢单身普通世帯全体の4.6%、「徒歩5分程度」が24万世帯（5.8%）、「片道15分未満」が41万世帯（10.0%）などとなっており、徒歩5分程度以内の場所に子が居住している世帯の割合が10%を超えている。

<表7-7>

高齢者のいる夫婦普通世帯について、別世帯となっている子の住んでいる場所をみると、「同じ建物又は同じ敷地内など（「一緒に住んでいる」を含む。）」が32万世帯で高齢者のいる夫婦普通世帯全体の6.3%、「徒歩5分程度」が37万世帯（7.2%）、「片道15分未満」が63万世帯（12.2%）などとなっており、徒歩5分程度以内の場所に子が居住している世帯の割合が13%台となっている。

<表7-8>

表7-7 別世帯となっている子の住んでいる場所別普通世帯数（高齢单身普通世帯）—全国（平成15年、20年）

年次	総数 1)	別世帯となっている子がいる						別世帯の子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内など （「一緒に住んで いる」含む。）	徒歩5分 程 度	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
実数（1000世帯）								
平成20年	4,139	2,465	189	242	415	768	852	958
平成15年	3,383	2,072	159	221	352	618	722	806
割合（%）								
平成20年	100.0	59.5	4.6	5.8	10.0	18.6	20.6	23.2
平成15年	100.0	61.3	4.7	6.5	10.4	18.3	21.3	23.8

1) 別世帯となっている子の住んでいる場所「不詳」を含む。

表7-8 別世帯となっている子の住んでいる場所別普通世帯数（高齢者のいる夫婦普通世帯）—全国（平成15年、20年）

年次	総数 1)	別世帯となっている子がいる						別世帯の子はいない
		総数	同じ建物又は 同じ敷地内など （「一緒に住んで いる」含む。）	徒歩5分 程 度	片道15分 未 満	片道1時間 未 満	片道1時間 以 上	
実数（1000世帯）								
平成20年	5,141	3,972	325	371	628	1,252	1,395	665
平成15年	4,471	3,498	300	337	558	1,057	1,246	605
割合（%）								
平成20年	100.0	77.3	6.3	7.2	12.2	24.4	27.1	12.9
平成15年	100.0	78.2	6.7	7.5	12.5	23.6	27.9	13.5

1) 別世帯となっている子の住んでいる場所「不詳」を含む。

## 7-5 高齢者等のための設備工事

高齢者のいる主世帯のうち高齢者等のための設備工事を行った割合は15.7%

持ち家に居住する主世帯（3032万世帯）について、平成16年以降の高齢者等のための設備工事の状況をみると、「工事した」が303万世帯で、全体の10.0%となっている。このうち、高齢者のいる主世帯（1517万世帯）では、「工事した」が239万世帯で、全体の15.7%となっている。高齢者等のための設備工事を行った割合は、高齢者のいる主世帯が持ち家に居住する主世帯全体を5.7ポイント上回っている。

これを設備の工事状況別にみると、高齢者のいる主世帯は「廊下や階段の手すりの設置」が7.2%、「屋内の段差の解消」が2.2%、「浴室の工事」が6.4%、「トイレの工事」が7.8%などとなっており、いずれも持ち家に居住する主世帯全体（それぞれ4.5%、1.5%、4.1%、4.8%）を上回っている。

<表7-9>

表7-9 世帯の型、平成16年以降の高齢者等のための設備の工事状況別持ち家に居住する主世帯数—全国（平成20年）

世帯の型	総数	工事した						工事を していない
		総数 1)	廊下や階段の 手すりの設置	屋内の 段差の解消	浴室の 工事	トイレの 工事	その他	
実数 (1000世帯)								
持ち家に居住する主世帯総数	30,316	3,028	1,360	447	1,247	1,458	534	27,288
高齢者のいる主世帯	15,174	2,386	1,100	326	977	1,187	416	12,787
高齢単身主世帯	2,680	427	202	50	175	209	84	2,253
高齢者のいる夫婦主世帯	4,401	704	326	99	305	356	116	3,697
高齢者のいるその他の主世帯	8,093	1,255	572	177	497	622	216	6,838
割合 (%)								
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	10.0	4.5	1.5	4.1	4.8	1.8	90.0
高齢者のいる主世帯	100.0	15.7	7.2	2.2	6.4	7.8	2.7	84.3
高齢単身主世帯	100.0	15.9	7.5	1.9	6.5	7.8	3.1	84.1
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	16.0	7.4	2.3	6.9	8.1	2.6	84.0
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	15.5	7.1	2.2	6.1	7.7	2.7	84.5

1) 複数回答であるため、内訳は総数と一致しない。